

## 読売新聞 きょう（1月31日）のイチ押し

### 一面・二面 被告企業の直接負担はなし 元徴用工問題

日韓両政府は、韓国が検討している「元徴用工訴訟問題」の解決案を巡り、金銭的負担など被告の日本企業による直接関与を避ける形で決着を図る方向で調整に入りました。1965年に日韓が交わした協定に基づき「問題は解決済み」との日本の立場が固いため、韓国政府がこの判断に傾きました。

- ★韓国大法院は2018年、新日鉄住金（現・日本製鉄）などに、元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）への賠償を命じる判決を確定。企業側は、日本政府の立場と相反するとして、賠償を拒否しています。
- ★韓国政府は今月、政府傘下の財団が被告企業の賠償を肩代わりし、賠償金相当額を原告に支払う案を公表。これまでの協議で、肩代わりの財源は、主に建国企業の寄付金が柱になる方向となりました。

### 一面・経済面 関電の情報不正閲覧は4万件 状態化か

関西電力が子会社の関西電力送配電が保有する新電力事業者の顧客情報を不正に閲覧していた問題で、関電は昨年4月～12月の閲覧件数が家庭向けの契約で4万件に上ったと発表しました。閲覧した関電社員らは1000人超にものぼり、不正が常態化していた実態が浮かび上がりました。

- ★関電では昨年末、関電送配電が持つ新電力の顧客情報について、公正な競争を担保するために電気事業法で共有が禁じられているのに閲覧していたことが発覚。国が関電送配電に対し、調査するよう求めていました。
- ★閲覧した情報を巡り、関電は営業活動への利用を明らかにしています。経済産業省は、すでに立ち入り検査を実施し、改善を求めていく方針です。

### 他紙と比べて

各地で相次いだ強盗事件が、フィリピンの入管施設に収容されている男らの指示によるものとの疑いが浮上しています。一連の事件のうち、大阪市内で起きた強盗傷害事件などで逮捕・起訴され、一審で実刑判決を受けた元専門学校生の男（21）が拘留先の大阪拘置所で本紙の取材に応じました。ツイッターの「闇バイト募集中」の投稿を見つけて応じたといい、「興味本位だった。（他のメンバーも）軽い気持ちでやっていると思う」と話しています。本紙の特ダネです。